

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2018年1月22日まで（2008年1月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、先進国と新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	先進国高金利通貨オープン マザーファンド 受益証券、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 先進国と新興国の債券に当ファンドの純資産総額の50%程度ずつ投資し、それぞれの割合が一定の範囲となるよう調整します。 「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。 	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。
	先進国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
	新興国高金利通貨 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。毎年6月および12月の決算時には、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

グローバル高金利通貨オープン
（毎月決算型）

信託終了日：2018年1月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近25期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	込 配	み 期 金 騰 落			
	円 銭		円		%	%	百万円
96期(2016年1月22日)	5,254		25	△7.1	95.1	—	2,746
97期(2016年2月22日)	5,179		25	△1.0	94.6	—	2,689
98期(2016年3月22日)	5,373		25	4.2	95.8	—	2,745
99期(2016年4月22日)	5,370		25	0.4	95.5	—	2,687
100期(2016年5月23日)	5,199		25	△2.7	95.0	—	2,601
101期(2016年6月22日)	5,082		25	△1.8	95.5	—	2,535
102期(2016年7月22日)	5,121		25	1.3	95.5	—	2,537
103期(2016年8月22日)	4,986		25	△2.1	95.0	—	2,469
104期(2016年9月23日)	5,007		25	0.9	94.9	—	2,447
105期(2016年10月24日)	5,076		25	1.9	93.9	—	2,473
106期(2016年11月22日)	5,194		25	2.8	94.2	—	2,523
107期(2016年12月22日)	5,524		25	6.8	94.2	—	2,654
108期(2017年1月23日)	5,459		25	△0.7	95.0	—	2,583
109期(2017年2月22日)	5,518		25	1.5	94.5	—	2,586
110期(2017年3月22日)	5,426		25	△1.2	85.5	—	2,526
111期(2017年4月24日)	5,340		25	△1.1	94.6	—	2,474
112期(2017年5月22日)	5,342		25	0.5	94.2	—	2,470
113期(2017年6月22日)	5,347		25	0.6	95.0	—	2,460
114期(2017年7月24日)	5,426		25	1.9	94.5	—	2,472
115期(2017年8月22日)	5,328		25	△1.3	95.9	—	2,416
116期(2017年9月22日)	5,486		25	3.4	94.0	—	2,384
117期(2017年10月23日)	5,455		25	△0.1	94.5	—	2,357
118期(2017年11月22日)	5,262		25	△3.1	95.6	—	2,164
119期(2017年12月22日)	5,335		25	1.9	—	—	2,148
(償還時)	(償還価額)						
120期(2018年1月22日)	5,363.28		—	0.5	—	—	2,143

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第120期	(期 首) 2017年12月22日	円 銭 5,335	% —	% —	% —	% —	% —
	12月末	5,347	0.2	—	—	—	—
	(償還時) 2018年1月22日	(償還価額) 5,363.28	0.5	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

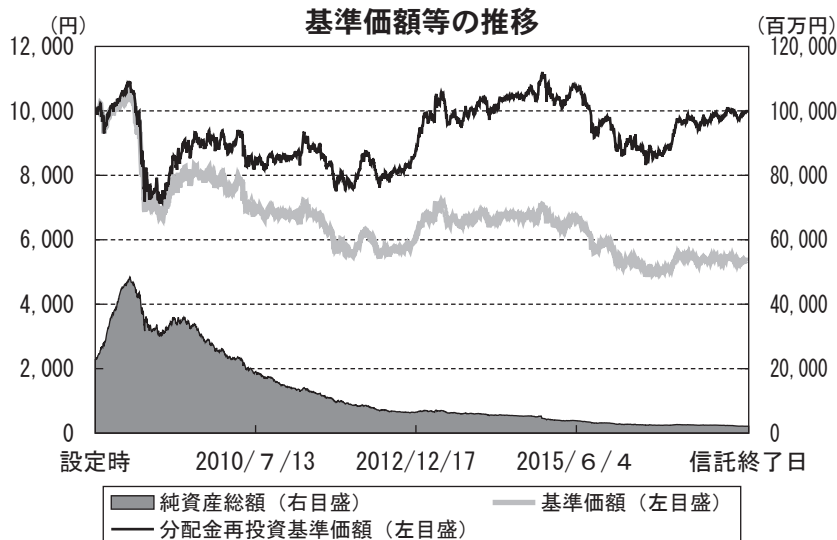
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

設定来の基準価額等の推移について（第1期～第120期：2008/1/31～2018/1/22）

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	インカム収入を獲得したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	信託報酬等や英ポンドやブラジル・レアルなどの為替市場の動向が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期～第120期：2008/1/31～2018/1/22）

◎先進国債券市況

- ・先進国債券市況は、相対的に高いインカム収入の獲得などから堅調となりました。英国では、金融危機に端を発した世界的な景気後退が一段と深刻化するなか、不動産価格の大幅な下落などもあり、中央銀行が政策金利を段階的に引き下げたことなどから2012年にかけて金利は低下しました。その後は金利は概ね横ばいで推移し、2016年後半にかけて欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感などを背景とした通貨安を受け、インフレ圧力が高まったことなどから2017年11月に政策金利を引き上げた結果、英国の金利は上昇に転じました。カナダでは、金融危機以降の景気低迷や原油価格の急落、アルバータ州の山火事などを背景に、設定時から2016年にかけて、金利は概ね低下基調で推移しました。その後は、原油価格の安定や景気が回復基調にあったことなどから、カナダ銀行が利上げを実施したことなどを受け、金利は上昇基調に転じました。

◎新興国債券市況

- ・新興国債券市況は、相対的に高いインカム収入の獲得などを背景に堅調となりました。ブラジルは、政治的な不透明感が高まった局面などで金利が上昇する場面があったものの、2016年後半からブラジル中銀が政策金利の引き下げに転じたことを受けて、金利は低下基調に転じ、設定時に比べて金利は低下しました。一方トルコは、2008年の米国の大手金融機関の破綻等を受けて、市場参加者のリスク回避姿勢が高まる局面で金利が上昇する場面があったものの、各国政府や中央銀行による金融安定化へ向けた施策を受けて過度の混乱が緩和されてきたことなどを受けて金利は低下しました。その後、米国の量的金融緩和縮小などを背景に新興国に対する懸念が高まった場面などで金利が上昇する場面があったほか、2017年に入ってからインフレの高まりや地政学的なリスクに対する懸念などを背景に金利が上昇したものの、設定時と比較すると金利は低下しました。

◎先進国為替市況

- ・先進国通貨は、金融危機以降の世界的な景気後退が一段と深刻化したことや原油価格の急落、欧州債務危機などを背景に一部通貨を除き対円で軟調に推移しました。米ドルは、金融危機以降の世界的な景気後退や欧州債務危機などを受け、設定時から2012年前半にかけて対円で下落基調で推移しました。その後、米国景気の回復期待や欧州債務危機に対する懸念が後退したこと、政策金利の引き上げが継続して行われたことなどを背景に、米ドルは円に対して上昇しました。カナダ・ドルは、原油価格の急落や金融危機以降の景気低迷などを背景に、円に対して下落しました。ノルウェー・クローネは、原油価格の急落に伴う景気低迷や中央銀行による利下げなどを受け、円に対して下落しました。

◎新興国為替市況

- ・新興国通貨は、米国の大手金融機関の破綻等を受け、世界的に市場参加者のリスク回避姿勢が強まった場面などで対円で大幅に下落した場面があった他、原油をはじめとする資源価格が下落したことや新興国からの資金流出や地政学的なリスクなどに対する懸念が高まった場面などでも、対円で軟調となりました。ブラジル・レアルは資源価格の下落や政治的な不透明感への懸念を背景に設定時と比較すると対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、資源価格の下落などを背景に対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの各受益証券を通じて、あらかじめ定めた先進国および新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨、新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・信託期間を通してみると、当ファンドの基準価額（分配金再投資換算ベース）は設定時に比べ、0.1%の下落となりました。

<第1作成期（第1期～第5期：設定時～2008/6/23）>

基準価額は設定時に比べ5.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第2作成期（第6期～第11期：2008/6/24～2008/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ28.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第3作成期（第12期～第17期：2008/12/23～2009/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ17.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第4作成期（第18期～第23期：2009/6/23～2009/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ0.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第5作成期（第24期～第29期：2009/12/23～2010/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第6作成期（第30期～第35期：2010/6/23～2010/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第7作成期（第36期～第41期：2010/12/23～2011/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第8作成期（第42期～第47期：2011/6/23～2011/12/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ11.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第9作成期（第48期～第53期：2011/12/23～2012/6/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ3.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第10作成期（第54期～第59期：2012/6/23～2012/12/25）>
 基準価額は当作成期首に比べ10.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第11作成期（第60期～第65期：2012/12/26～2013/6/24）>
 基準価額は当作成期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第12作成期（第66期～第71期：2013/6/25～2013/12/24）>
 基準価額は当作成期首に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第13作成期（第72期～第77期：2013/12/25～2014/6/23）>
 基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第14作成期（第78期～第83期：2014/6/24～2014/12/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ2.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第15作成期（第84期～第89期：2014/12/23～2015/6/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第16作成期（第90期～第95期：2015/6/23～2015/12/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ11.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第17作成期（第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ8.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第18作成期（第102期～第107期：2016/6/23～2016/12/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ11.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第19作成期（第108期～第113期：2016/12/23～2017/6/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

<第20作成期（第114期～第119期：2017/6/23～2017/12/22）>
 基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

<第21作成期（第120期：2017/12/23～信託終了日）>
 償還価額は当作成期首に比べ0.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

・なお、償還に向けて、先進国高金利通貨オープン マザーファンドおよび新興国高金利通貨オープン マザーファンドの組入比率を0%に引き下げました。

<先進国高金利通貨オープン マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた先進国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した先進国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いませんでした。

<第1作成期（第1期～第5期：設定時～2008/6/23）>

基準価額は設定時に比べ5.3%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第2作成期（第6期～第11期：2008/6/24～2008/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ28.7%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第3作成期（第12期～第17期：2008/12/23～2009/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ16.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第4作成期（第18期～第23期：2009/6/23～2009/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第5作成期（第24期～第29期：2009/12/23～2010/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ7.1%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第6作成期（第30期～第35期：2010/6/23～2010/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<第7作成期（第36期～第41期：2010/12/23～2011/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第8作成期（第42期～第47期：2011/6/23～2011/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ7.6%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第9作成期（第48期～第53期：2011/12/23～2012/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ2.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第10作成期（第54期～第59期：2012/6/23～2012/12/25）>

基準価額は当作成期首に比べ10.8%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第11作成期（第60期～第65期：2012/12/26～2013/6/24）>

基準価額は当作成期首に比べ7.9%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第12作成期（第66期～第71期：2013/6/25～2013/12/24）>

基準価額は当作成期首に比べ8.8%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第13作成期（第72期～第77期：2013/12/25～2014/6/23）>

基準価額は当作成期首に比べ1.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<第14作成期（第78期～第83期：2014/6/24～2014/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ5.1%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第15作成期（第84期～第89期：2014/12/23～2015/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.1%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第16作成期（第90期～第95期：2015/6/23～2015/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ6.4%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第17作成期（第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ10.9%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第18作成期（第102期～第107期：2016/6/23～2016/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ8.7%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第19作成期（第108期～第113期：2016/12/23～2017/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向などが基準価額にマイナスに作用しました。

<第20作成期（第114期～第119期：2017/6/23～2017/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。

<第21作成期（第120期：2017/12/23～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・償還にあたって、2017年12月中に現地通貨建債券をすべて売却し、売却後は現地通貨建債券の保有はありません。また、2018年1月には全保有外貨を売却し、売却後は外貨の保有はありません。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

償還価額は設定時に比べ17.4%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債へ投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円ででの為替ヘッジは行いませんでした。

<第1作成期（第1期～第5期：設定時～2008/6/23）>

基準価額は設定時に比べ5.7%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第2作成期（第6期～第11期：2008/6/24～2008/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ27.2%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第3作成期（第12期～第17期：2008/12/23～2009/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ19.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第4作成期（第18期～第23期：2009/6/23～2009/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第5作成期（第24期～第29期：2009/12/23～2010/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第6作成期（第30期～第35期：2010/6/23～2010/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第7作成期（第36期～第41期：2010/12/23～2011/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第8作成期（第42期～第47期：2011/6/23～2011/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ14.9%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第9作成期（第48期～第53期：2011/12/23～2012/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ5.8%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第10作成期（第54期～第59期：2012/6/23～2012/12/25）>

基準価額は当作成期首に比べ11.8%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第11作成期（第60期～第65期：2012/12/26～2013/6/24）>

基準価額は当作成期首に比べ10.3%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第12作成期（第66期～第71期：2013/6/25～2013/12/24）>

基準価額は当作成期首に比べ7.7%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第13作成期（第72期～第77期：2013/12/25～2014/6/23）>

基準価額は当作成期首に比べ0.8%の上昇となりました。

- ・為替市場の動向がマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第14作成期（第78期～第83期：2014/6/24～2014/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・一部の投資国通貨が対円で下落したことがマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことなどが基準価額にプラスに寄与しました。

<第15作成期（第84期～第89期：2014/12/23～2015/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・多くの投資国通貨が対円で下落したことがマイナスに作用したものの、インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第16作成期（第90期～第95期：2015/6/23～2015/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ15.6%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第17作成期（第96期～第101期：2015/12/23～2016/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ4.3%の下落となりました。

- ・インカム収入を獲得したことがプラスに寄与したものの、為替市場の動向が基準価額にマイナスに作用しました。

<第18作成期（第102期～第107期：2016/6/23～2016/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ16.5%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことや為替市場の動向が基準価額にプラスに寄与しました。

<第19作成期（第108期～第113期：2016/12/23～2017/6/22）>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第20作成期（第114期～第119期：2017/6/23～2017/12/22）>

基準価額は当作成期首に比べ2.6%の上昇となりました。

- ・インカム収入を獲得したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第21作成期（第120期：2017/12/23～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ0.03%の下落となりました。

- ・償還にあたって、2017年12月中に保有する現地通貨建国債を全て売却していたため、基準価額の変動は限定的なものにとどまりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、第2期から第32期までは各55円、第33期から第47期までは各45円、第48期から第119期までは各25円の分配とさせていただきます。なお、信託約款の規定に従い第1期の収益分配は行っていません。信託期間中、累計で4,180円の分配を行わせていただきました。

償還価額

<グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）>
償還価額は5,363円28銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年 1 月22日)

項 目	第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(2)	(0.040)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.039)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	4	0.083	
作成期中の平均基準価額は、5,347円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年 1 月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
先進国高金利通貨オープン マザーファンド	千口 201	千円 203	千口 1,061,527	千円 1,079,785
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	6,223	7,310	909,736	1,068,467

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	第119期末	
		口	数
先進国高金利通貨オープン	マザーファンド		千口
			1,061,325
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド		903,513

○投資信託財産の構成

(2018年1月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		2,148,244	100.0
投資信託財産総額		2,148,244	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時
	2018年1月22日現在
	円
(A) 資産	2,148,244,386
コール・ローン等	2,148,244,386
(B) 負債	5,005,089
未払解約金	3,220,868
未払信託報酬	1,772,954
未払利息	3,397
その他未払費用	7,870
(C) 純資産総額(A-B)	2,143,239,297
元本	3,996,133,249
償還差損金	△1,852,893,952
(D) 受益権総口数	3,996,133,249口
1万口当たり償還価額(C/D)	5,363円28銭

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,028,255,602円
 作成期中追加設定元本額 7,106,170円
 作成期中一部解約元本額 39,228,523円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.536328円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,852,893,952円です。

- ③「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況

項 目	第120期
	2017年12月23日～ 2018年1月22日
	円
(A) 配当等収益	△ 4,405
支払利息	△ 4,405
(B) 有価証券売買損益	13,256,473
売買益	13,698,199
売買損	△ 441,726
(C) 信託報酬等	△ 1,780,824
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,471,244
(E) 前期繰越損益金	△1,427,874,621
(F) 追加信託差損益金	△ 436,490,575
(配当等相当額)	(9,259,196)
(売買損益相当額)	(△ 445,749,771)
償還差損金(D+E+F)	△1,852,893,952

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月22日			資産総額	2,148,244,386円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,005,089円	
受益権口数	22,791,535,641口	3,996,133,249口	△18,795,402,392口	純資産総額	2,143,239,297円	
元本額	22,791,535,641円	3,996,133,249円	△18,795,402,392円	受益権口数	3,996,133,249口	
				1万円当たり償還金	5,363円28銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	24,526,740,679円	24,758,108,206円	10,094円	0円	0.00%	
第2期	29,966,031,041	28,207,103,288	9,413	55	0.55	
第3期	35,437,782,228	35,337,824,215	9,972	55	0.55	
第4期	38,404,235,459	38,308,176,382	9,975	55	0.55	
第5期	43,426,243,717	44,642,877,074	10,280	55	0.55	
第6期	44,436,141,055	46,481,551,885	10,460	55	0.55	
第7期	45,192,900,130	46,344,123,940	10,255	55	0.55	
第8期	45,169,645,797	43,381,802,842	9,604	55	0.55	
第9期	46,186,695,215	35,618,433,760	7,712	55	0.55	
第10期	45,882,508,626	33,544,528,055	7,311	55	0.55	
第11期	45,221,715,774	32,189,635,969	7,118	55	0.55	
第12期	45,163,043,353	30,310,559,829	6,711	55	0.55	
第13期	45,638,912,807	31,186,465,732	6,833	55	0.55	
第14期	45,362,744,388	33,677,605,496	7,424	55	0.55	
第15期	44,890,031,379	34,085,992,948	7,593	55	0.55	
第16期	43,977,970,819	34,204,473,474	7,778	55	0.55	
第17期	43,095,896,372	34,441,072,326	7,992	55	0.55	
第18期	41,656,921,402	33,061,133,298	7,937	55	0.55	
第19期	39,461,105,529	32,207,587,453	8,162	55	0.55	
第20期	36,742,502,943	29,454,028,644	8,016	55	0.55	
第21期	35,308,269,221	28,880,077,765	8,179	55	0.55	
第22期	33,694,426,940	26,607,905,115	7,897	55	0.55	
第23期	32,575,984,790	25,175,881,444	7,728	55	0.55	
第24期	31,855,971,038	24,487,120,372	7,687	55	0.55	
第25期	30,989,893,993	23,751,876,855	7,664	55	0.55	
第26期	30,120,808,233	22,765,144,872	7,558	55	0.55	
第27期	29,332,346,742	22,735,943,446	7,751	55	0.55	
第28期	28,558,028,009	19,809,074,758	6,936	55	0.55	
第29期	27,807,778,807	19,801,058,580	7,121	55	0.55	
第30期	26,732,032,994	18,218,574,062	6,815	55	0.55	
第31期	25,897,175,389	17,558,971,061	6,780	55	0.55	

グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	25,093,787,530円	17,410,633,965円	6,938円	55円	0.55%
第33期	24,160,856,936	16,346,505,888	6,766	45	0.45
第34期	22,551,894,107	15,530,897,993	6,887	45	0.45
第35期	21,674,581,062	14,679,852,812	6,773	45	0.45
第36期	20,983,450,253	14,143,486,918	6,740	45	0.45
第37期	20,229,926,378	13,670,772,419	6,758	45	0.45
第38期	19,792,183,622	13,256,876,423	6,698	45	0.45
第39期	19,324,421,328	13,516,928,671	6,995	45	0.45
第40期	18,915,699,622	12,832,680,289	6,784	45	0.45
第41期	18,328,265,934	12,208,018,070	6,661	45	0.45
第42期	17,805,878,246	11,660,164,443	6,548	45	0.45
第43期	17,549,775,468	10,925,256,769	6,225	45	0.45
第44期	17,171,151,085	9,876,820,722	5,752	45	0.45
第45期	16,814,092,561	9,730,269,652	5,787	45	0.45
第46期	16,389,814,198	9,201,570,576	5,614	45	0.45
第47期	15,820,708,252	8,902,188,690	5,627	45	0.45
第48期	15,411,150,528	8,693,757,260	5,641	25	0.25
第49期	14,065,520,986	8,528,834,679	6,064	25	0.25
第50期	13,546,855,415	8,459,783,719	6,245	25	0.25
第51期	13,064,607,440	7,898,759,979	6,046	25	0.25
第52期	12,821,235,173	7,255,025,813	5,659	25	0.25
第53期	12,664,086,900	7,198,059,892	5,684	25	0.25
第54期	12,112,458,436	6,743,955,199	5,568	25	0.25
第55期	11,773,971,369	6,779,022,645	5,758	25	0.25
第56期	11,508,177,766	6,584,985,577	5,722	25	0.25
第57期	11,215,578,058	6,473,153,955	5,772	25	0.25
第58期	10,979,954,837	6,488,058,465	5,909	25	0.25
第59期	10,613,112,729	6,505,187,747	6,129	25	0.25
第60期	10,468,658,549	6,789,343,310	6,485	25	0.25
第61期	10,223,941,196	6,839,067,989	6,689	25	0.25
第62期	10,062,442,448	6,719,222,185	6,678	25	0.25
第63期	9,895,720,483	6,964,945,335	7,038	25	0.25
第64期	9,724,768,663	6,938,172,327	7,135	25	0.25
第65期	9,604,491,607	6,248,353,976	6,506	25	0.25
第66期	9,481,939,401	6,359,789,689	6,707	25	0.25
第67期	9,365,096,257	5,971,042,842	6,376	25	0.25
第68期	9,236,666,540	6,188,700,614	6,700	25	0.25
第69期	9,131,833,473	6,113,196,791	6,694	25	0.25
第70期	8,989,160,102	6,035,816,742	6,715	25	0.25
第71期	8,638,271,586	5,915,476,041	6,848	25	0.25

グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型）

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第72期	8,584,681,567円	5,777,253,726円	6,730円	25円	0.25%
第73期	8,492,426,524	5,601,918,870	6,596	25	0.25
第74期	8,417,842,759	5,529,026,284	6,568	25	0.25
第75期	8,276,480,307	5,584,220,491	6,747	25	0.25
第76期	8,175,519,374	5,498,284,208	6,725	25	0.25
第77期	8,058,993,719	5,432,960,239	6,741	25	0.25
第78期	7,923,123,727	5,304,003,484	6,694	25	0.25
第79期	7,875,080,012	5,318,930,509	6,754	25	0.25
第80期	7,774,075,032	5,342,548,485	6,872	25	0.25
第81期	7,658,909,265	5,054,439,532	6,599	25	0.25
第82期	6,497,510,436	4,613,258,812	7,100	25	0.25
第83期	6,350,420,251	4,306,600,397	6,782	25	0.25
第84期	6,300,760,896	4,149,301,528	6,585	25	0.25
第85期	6,134,677,746	3,999,367,629	6,519	25	0.25
第86期	6,035,166,914	3,842,695,622	6,367	25	0.25
第87期	5,929,431,919	3,839,200,519	6,475	25	0.25
第88期	5,853,483,140	3,918,997,935	6,695	25	0.25
第89期	5,714,789,349	3,759,547,406	6,579	25	0.25
第90期	5,627,642,100	3,603,250,346	6,403	25	0.25
第91期	5,535,849,858	3,259,951,464	5,889	25	0.25
第92期	5,454,695,486	3,073,970,015	5,635	25	0.25
第93期	5,401,423,313	3,144,827,262	5,822	25	0.25
第94期	5,350,016,714	3,161,638,432	5,910	25	0.25
第95期	5,279,108,662	3,000,813,738	5,684	25	0.25
第96期	5,227,932,068	2,746,508,616	5,254	25	0.25
第97期	5,193,444,320	2,689,465,447	5,179	25	0.25
第98期	5,110,725,680	2,745,940,687	5,373	25	0.25
第99期	5,004,763,749	2,687,350,949	5,370	25	0.25
第100期	5,002,675,285	2,601,031,311	5,199	25	0.25
第101期	4,989,041,210	2,535,478,059	5,082	25	0.25
第102期	4,955,223,453	2,537,342,077	5,121	25	0.25
第103期	4,952,280,837	2,469,263,136	4,986	25	0.25
第104期	4,889,146,234	2,447,976,256	5,007	25	0.25
第105期	4,873,541,944	2,473,969,615	5,076	25	0.25
第106期	4,858,841,033	2,523,839,437	5,194	25	0.25
第107期	4,805,223,451	2,654,247,625	5,524	25	0.25
第108期	4,731,690,955	2,583,117,904	5,459	25	0.25
第109期	4,688,295,441	2,586,850,636	5,518	25	0.25
第110期	4,656,856,352	2,526,648,247	5,426	25	0.25
第111期	4,634,848,613	2,474,939,356	5,340	25	0.25

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第112期	4,624,086,347円	2,470,386,528円	5,342円	25円	0.25%
第113期	4,601,133,611	2,460,103,152	5,347	25	0.25
第114期	4,557,819,730	2,472,889,743	5,426	25	0.25
第115期	4,534,608,604	2,416,059,007	5,328	25	0.25
第116期	4,347,570,543	2,384,968,366	5,486	25	0.25
第117期	4,321,693,425	2,357,484,157	5,455	25	0.25
第118期	4,113,304,820	2,164,460,867	5,262	25	0.25
第119期	4,028,255,602	2,148,872,974	5,335	25	0.25

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	5,363円28銭
-----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

先進国高金利通貨オープン マザーファンド

《繰上償還(第120期)》信託終了日2018年1月19日

[計算期間：2017年12月23日～2018年1月19日]

「先進国高金利通貨オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、1月19日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第120期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	先進国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近25期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		騰	落			
	円 銭		中 率 %	%	%	百万円
96期(2016年1月22日)	9,665		△5.0	96.9	—	1,379
97期(2016年2月22日)	9,388		△2.9	95.5	—	1,344
98期(2016年3月22日)	9,543		1.7	97.3	—	1,370
99期(2016年4月22日)	9,513		△0.3	96.1	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,286		△2.4	97.1	—	1,299
101期(2016年6月22日)	9,067		△2.4	96.8	—	1,268
102期(2016年7月22日)	9,105		0.4	96.7	—	1,272
103期(2016年8月22日)	8,825		△3.1	96.2	—	1,233
104期(2016年9月23日)	8,866		0.5	95.8	—	1,217
105期(2016年10月24日)	8,991		1.4	95.1	—	1,239
106期(2016年11月22日)	9,419		4.8	95.8	—	1,259
107期(2016年12月22日)	9,859		4.7	94.4	—	1,326
108期(2017年1月23日)	9,831		△0.3	96.2	—	1,292
109期(2017年2月22日)	9,851		0.2	95.4	—	1,298
110期(2017年3月22日)	9,649		△2.1	95.8	—	1,267
111期(2017年4月24日)	9,495		△1.6	96.1	—	1,239
112期(2017年5月22日)	9,577		0.9	97.2	—	1,232
113期(2017年6月22日)	9,691		1.2	97.8	—	1,236
114期(2017年7月24日)	9,962		2.8	96.6	—	1,242
115期(2017年8月22日)	9,798		△1.6	96.6	—	1,218
116期(2017年9月22日)	10,098		3.1	96.2	—	1,199
117期(2017年10月23日)	10,073		△0.2	95.5	—	1,189
118期(2017年11月22日)	9,862		△2.1	96.3	—	1,094
119期(2017年12月22日)	10,043		1.8	—	—	1,087
(償還時)	(償還価額)					
120期(2018年1月19日)	10,173.21		1.3	—	—	1,084

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		円 銭	騰 落 率				
第120期	(期首) 2017年12月22日	10,043	—	—	—	—	—
	12月末	10,097	0.5	—	—	—	—
	(償還時) 2018年1月19日	(償還価額) 10,173.21	1.3	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

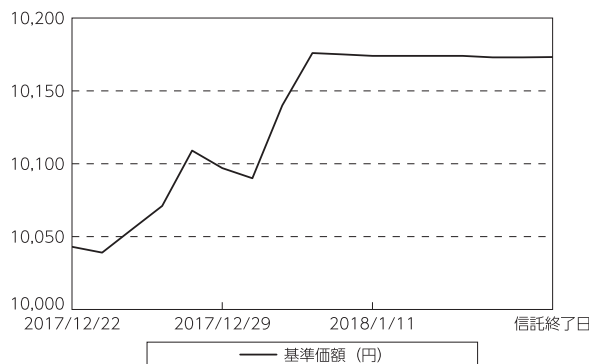
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国債券市況

・ファンドの償還にあたって全保有債券を売却しており、債券の保有はありませんでした。

◎先進国為替市況

・先進国為替市場では、当作成期首から2018年1

月初旬にかけて、グローバル景気の改善基調などを受け、多くの投資対象通貨が対円で上昇しました。

- ・カナダ・ドルは、原油価格が堅調に推移したことや利上げ観測の高まりなどを背景に、円に対して上昇しました。オーストラリア・ドルは、住宅関連統計が市場予想を上回ったことなどを受け、円に対して上昇しました。
- ・2018年1月初旬以降、ファンドの償還にあたって全保有外貨を売却したことから、その後は外貨の保有はありませんでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・償還にあたって、現地通貨建国債の全保有債券を売却しており、当作成期において現地通貨建債券の保有はありませんでした。また、2018年1月には全保有外貨を売却し、売却後は外貨の保有はありません。
- ・前記のような運用の結果、多くの投資対象通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●償還価額

償還価額は10,173円21銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年1月19日)

項 目	第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 1 (1)	% 0.010 (0.010)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	1	0.010	
作成期中の平均基準価額は、10,097円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,084,852	% 100.0
投資信託財産総額	1,084,852	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時
	2018年1月19日現在
	円
(A) 資産	1,084,852,297
コール・ローン等	1,084,852,297
(B) 負債	4,807
未払利息	4,807
(C) 純資産総額(A-B)	1,084,847,490
元本	1,066,376,550
償還差益金	18,470,940
(D) 受益権総口数	1,066,376,550口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,173円21銭

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,083,333,820円
 作成期中追加設定元本額 222,977円
 作成期中一部解約元本額 17,180,247円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.017321円です。

- ②作成期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル高金利通貨オープン(毎月決算型) 1,044,574,017円
 グローバル高金利通貨オープン(1年決算型) 21,802,533円
 合計 1,066,376,550円

[お知らせ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 (2018年1月19日)

○損益の状況

項 目	第120期
	2017年12月23日～ 2018年1月19日
	円
(A) 配当等収益	427,877
受取利息	444,027
支払利息	△ 16,150
(B) 有価証券売買損益	13,664,504
売買益	14,271,579
売買損	△ 607,075
(C) 保管費用等	△ 109,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,982,751
(E) 前期繰越損益金	4,652,977
(F) 追加信託差損益金	2,138
(G) 解約差損益金	△ 166,926
償還差益金(D+E+F+G)	18,470,940

- (注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《繰上償還(第120期)》信託終了日2018年1月19日

[計算期間：2017年12月23日～2018年1月19日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、1月19日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第120期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近25期の運用実績

決算期	基準 円 銭	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
96期(2016年1月22日)	9,171		% △9.2	% 96.0	% —	百万円 1,375
97期(2016年2月22日)	9,273		1.1	96.4	—	1,353
98期(2016年3月22日)	9,936		7.1	97.0	—	1,386
99期(2016年4月22日)	10,066		1.3	97.5	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,771		△2.9	95.5	—	1,312
101期(2016年6月22日)	9,669		△1.0	96.8	—	1,277
102期(2016年7月22日)	9,885		2.2	97.1	—	1,276
103期(2016年8月22日)	9,778		△1.1	96.5	—	1,247
104期(2016年9月23日)	9,932		1.6	96.7	—	1,242
105期(2016年10月24日)	10,187		2.6	95.3	—	1,247
106期(2016年11月22日)	10,302		1.1	95.1	—	1,277
107期(2016年12月22日)	11,264		9.3	96.7	—	1,342
108期(2017年1月23日)	11,155		△1.0	96.5	—	1,305
109期(2017年2月22日)	11,497		3.1	96.2	—	1,305
110期(2017年3月22日)	11,467		△0.3	77.6	—	1,274
111期(2017年4月24日)	11,414		△0.5	95.7	—	1,251
112期(2017年5月22日)	11,445		0.3	93.8	—	1,254
113期(2017年6月22日)	11,453		0.1	94.8	—	1,239
114期(2017年7月24日)	11,601		1.3	95.1	—	1,246
115期(2017年8月22日)	11,495		△0.9	96.7	—	1,229
116期(2017年9月22日)	11,961		4.1	93.7	—	1,212
117期(2017年10月23日)	11,986		0.2	95.4	—	1,195
118期(2017年11月22日)	11,510		△4.0	96.9	—	1,091
119期(2017年12月22日)	11,749		2.1	—	—	1,083
(償還時)	(償還価額)					
120期(2018年1月19日)	11,744.92		△0.0	—	—	1,084

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率
			騰落率	騰落率		
第120期	(期首) 2017年12月22日	円 銭 11,749	% —	% —	% —	% —
	12月末	11,748	△0.0	—	—	—
	(償還時) 2018年1月19日	(償還価額) 11,744.92	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

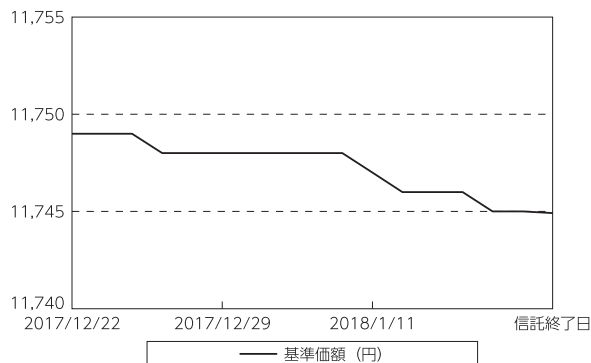
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は当作成期首に比べ0.03%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

・ファンドの償還にあたって保有する現地通貨建国債を全て売却したため、投資環境が基準価額に与える影響は限定的なものにとどまりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンドの償還にあたって、2017年12月中に保有する現地通貨建国債を全て売却したため、基準価額の変動は限定的なものにとどまりました。

●償還価額

償還価額は11,744円92銭となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年1月19日)

項 目	第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 3 (3)	% 0.026 (0.026)	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	3	0.026	
作成期中の平均基準価額は、11,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月23日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年1月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月19日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月19日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,084,835	% 100.0
投資信託財産総額	1,084,835	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償 還 時
	2018年1月19日現在
	円
(A) 資産	1,084,835,259
コール・ローン等	1,084,835,259
(B) 負債	4,807
未払利息	4,807
(C) 純資産総額(A-B)	1,084,830,452
元本	923,659,672
償還差益金	161,170,780
(D) 受益権総口数	923,659,672口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,744円92銭

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 922,249,156円
 作成期中追加設定元本額 6,400,235円
 作成期中一部解約元本額 4,989,719円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.174492円です。

- ②作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
- | | |
|-----------------------|--------------|
| グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） | 904,775,032円 |
| グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） | 18,884,640円 |
| 合計 | 923,659,672円 |

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)
- ②当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 (2018年1月19日)

○損益の状況

項 目	第120期
	2017年12月23日～ 2018年1月19日
	円
(A) 配当等収益	△ 45,887
支払利息	△ 45,887
(B) 有価証券売買損益	△ 48,134
売買益	7,154
売買損	△ 55,288
(C) 保管費用等	△ 286,967
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 380,988
(E) 前期繰越損益金	161,293,516
(F) 追加信託差損益金	1,118,854
(G) 解約差損益金	△ 860,602
償還差益金(D+E+F+G)	161,170,780

- (注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。